



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7012 URL <https://www.khi.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 康彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション総括部長 (氏名) 鳥居 敬 (TEL) (03) 3435-2130
 四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	769,341	1.3	△32,846	—	△34,471	—	△22,410	—	△23,346	—	△2,994	—
2023年3月期第2四半期	759,745	11.6	30,830	74.8	35,946	143.3	24,433	196.5	23,763	229.1	40,142	223.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△139.39	—
2023年3月期第2四半期	141.89	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,556,478	581,742	561,828	22.0
2023年3月期	2,457,725	596,872	576,201	23.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めています。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,840,000	6.6	40,000	△51.4	21,000	△70.1	12,000	△77.4	71.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	167,921,800株	2023年3月期	167,921,800株
2024年3月期2Q	422,647株	2023年3月期	440,255株
2024年3月期2Q	167,484,007株	2023年3月期2Q	167,473,629株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2023年11月8日(水)に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(その他の注記)	17
3. 補足情報.....	17
(1) 2024年3月期 連結業績見通し補足資料.....	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、先進国における賃金上昇や底堅い雇用に支えられ個人消費を中心に堅調に推移しています。一方、米国での金融引き締めによる景気減速懸念や、長期化する中国経済の低迷、地政学リスクの増大等、世界経済の先行きに対する不透明感が高まっています。

国内においては、好調な雇用情勢に加え、設備投資やインバウンド需要の増加等により実質GDPがコロナ禍前の水準を上回るなど回復が続いていますが、エネルギー価格の高騰や長引く円安による物価上昇には注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、航空宇宙システム事業などで増加となったものの、精密機械・ロボット事業、エネルギーソリューション&マリン事業などでの減少により、全体でも減少となりました。連結売上収益については、航空宇宙システム事業、精密機械・ロボット事業などが減収となったものの、車両事業、エネルギーソリューション&マリン事業などでの増収により、全体でも前年同期比で増収となりました。

利益面に関しては、事業損益は、エネルギーソリューション&マリン事業などでの増益はあったものの、航空宇宙システム事業、精密機械・ロボット事業での悪化などにより、前年同期比で悪化となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損益は、事業損益の悪化などにより、前年同期比で悪化となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比58億円減少の8,608億円、連結売上収益は前年同期比95億円増収の7,693億円、事業損益は前年同期比636億円悪化の328億円の損失、税引前四半期損益は前年同期比704億円悪化の344億円の損失、親会社の所有者に帰属する四半期損益は前年同期比471億円悪化の233億円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (2022年9月期)		当第2四半期 連結累計期間 (2023年9月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	前第2 四半期 連結 累計期間	当第2 四半期 連結 累計期間	増 減
航空宇宙システム	1,450	△30	1,292	△527	△157	△497	1,256	1,932	675
車両	585	△0	841	3	255	3	393	301	△92
エネルギー ソリューション &マリン	1,345	31	1,478	85	133	54	2,384	2,184	△200
精密機械・ロボット	1,176	55	1,030	△46	△146	△101	1,395	1,030	△364
パワースポーツ &エンジン (注) 2	2,651	280	2,671	231	19	△49	2,651	2,671	19
その他	388	18	379	5	△8	△13	584	488	△96
調整額	—	△46	—	△80	—	△34	—	—	—
合 計	7,597	308	7,693	△328	95	△636	8,666	8,608	△58

(注) 1 売上収益は、外部顧客からの売上収益です。

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては抜本的な防衛力強化という防衛省の方針のもと、今後の需要増が期待されます。民間航空機については、航空旅客需要はほぼコロナ前水準に回復しており、機体のコロナリバウンド需要が旺盛なことから、機体・エンジンともに需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が増加したことなどにより、前年同期に比べ675億円増加の1,932億円となりました。

連結売上収益は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品などが増加したものの、民間航空エンジンの運航上の問題に係る損失を一括計上したことなどにより、前年同期に比べ157億円減収の1,292億円となりました。

事業損益は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品などの増収による増益はあるものの、民間航空エンジンの運航上の問題に係る損失を一括計上したことなどにより、前年同期に比べ497億円悪化して527億円の損失となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの収束により利用者数が回復し、国内外で鉄道車両への投資が再開しつつあります。一方で、足元への影響は限定的ではあるものの、電子部品等の供給不足や物流混乱、原材料価格の高騰については、収束が見えつつも注視が必要です。中長期的には、海外市場では都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向け案件が減少したことなどにより、前年同期に比べ92億円減少の301億円となりました。

連結売上収益は、国内向け車両が減少したものの、米国向け車両が増加したことなどにより、前年同期に比べ255億円増収の841億円となりました。

事業損益は、増収はあったものの、国内の操業が低下したことなどにより、前年同期並みの3億円の利益となりました。

エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギーソリューション&マリン事業を取り巻く経営環境は、世界的なカーボンニュートラルの実現を目指す動きの影響を強く受け、当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加しています。また、国内外の分散型電源需要及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。一方、発電設備の稼働に必要な燃料ガスの供給安定性など足元の状況に不透明感があるほか、昨今の原材料価格や資機材・燃料費の高止まり等による受注、売上収益への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向け艦艇用機器などの受注はあったものの、国内向けごみ処理施設整備・運営事業の大口案件やLPG/アンモニア運搬船の受注の多かった前年同期に比べ200億円減少の2,184億円となりました。

連結売上収益は、エネルギー事業やLPG/アンモニア運搬船を中心とした船舶事業を主要因として、前年同期に比べ133億円増収の1,478億円となりました。

事業利益は、LPG/アンモニア運搬船の増収や持分法による投資利益の増益などにより、前年同期に比べ54億円増益して85億円となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、中国以外の地域における建設機械市場については堅調に推移しましたが、中国建設機械市場は、不動産不況の長期化等の影響により需要が低迷しました。ロボット分野では、メモリを中心とする半導体市場の落ち込みや米中経済摩擦の影響により、半導体製造装置向けロボット需要は減速が続いており、回復の時期は見通しにくい状況ですが、AI関連やグリーン投資関連等の新たな需要を織り込みつつ、2024年度から回復するものとみられています。また、欧米を中心にインフレに対する金融引き締めの影響等による不透明感が強く、一般産業用ロボットも足元では成長が鈍化する状況になっていますが、人件費上昇による自動化需要が潜在的に高まっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、中国建設機械市場向け油圧機器や半導体製造装置向けロボット等が減少したことなどにより、前年同期に比べ364億円減少の1,030億円となりました。

連結売上収益は、中国建設機械市場向け油圧機器や半導体製造装置向けロボット等が減少したことなどにより、前年同期に比べ146億円減収の1,030億円となりました。

事業損益は、減収に加え、操業低下の影響などにより、前年同期に比べ101億円悪化の46億円の損失となりました。

パワースポーツ&エンジン事業

パワースポーツ&エンジン事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大による市場への影響が落ち着いたものの、主要市場である米国と欧州では引き続き需要は堅調に推移しています。また、東南アジア市場は国ごとの差はありつつも全体として前年度より回復しています。

このような経営環境の中で、連結売上収益は、東南アジア向け二輪車の減少はあったものの、欧州向け二輪車及び北米向け四輪車が増加したことに加え、為替レートが円安に推移したことなどにより、前年同期に比べ19億円増収の2,671億円となりました。

事業利益は、二輪車、四輪車の拡販や為替好転の影響はあったものの、販売促進費や固定費の増加などにより、前年同期に比べ49億円減益の231億円となりました。

その他事業

連結売上収益は、前年同期に比べ8億円減収の379億円となりました。

事業利益は、前年同期に比べ13億円減益の5億円となりました。

当社グループは「グループビジョン2030」において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、手術支援ロボットをはじめとする医療・ヘルスケア事業、更には、配送ロボットや無人輸送ヘリコプタの事業化、カーボンニュートラル社会の早期実現に向けた水素事業や電動化の推進など、社会課題ソリューション創出への取組を着実に進めています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本の状況)

①資産

流動資産は、棚卸資産の増加などにより前期末に比べ334億円増加し、1兆6,038億円となりました。

非流動資産は、有形固定資産の増加などにより前期末に比べ652億円増加し、9,526億円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ987億円増加の2兆5,564億円となりました。

②負債

有利子負債は、前期末に比べ1,162億円増加の7,060億円となりました。

負債全体では、有利子負債の増加などにより前期末に比べ1,138億円増加の1兆9,747億円となりました。

③資本

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上などにより、前期末に比べ151億円減少の5,817億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同期に比べ23億円増加の854億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ545億円増加の154億円のマイナスとなりました。収入の主な内訳は、返金負債の増加額555億円、減価償却費及び償却費435億円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額488億円、その他流動負債の減少額181億円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ126億円増加の480億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ736億円減少の176億円となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績につきましては、為替レートが円安で推移していることやエネルギーソリューション&マリン事業における採算性の改善があるものの、航空宇宙システム事業におけるPW1100G-JMの運航上の問題に係る損失を当期に一括計上したことや精密機械・ロボット事業における販売見通しの引き下げにより、売上収益は前回公表(8月8日)から600億円減収の1兆8,400億円、事業利益は前回公表値から380億円減益の400億円となる見通しです。

上記事業利益の見直しに伴い、税引前利益は210億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は120億円となり、税後ROICは1.5%、ROEは2.1%となる見通しです。

連結受注高は、PW1100G-JMの運航上の問題に係る損失による減少があるものの、防衛省向けの増加などにより前回公表値から100億円増加の1兆9,100億円となる見通しです。

なお、本業績予想における為替レートは、1ドル=140円、1ユーロ=150円を前提としています。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,420	85,414
営業債権及びその他の債権	470,398	510,036
契約資産	159,422	129,071
棚卸資産	690,431	753,347
未収法人所得税	551	999
その他の金融資産	10,741	10,706
その他の流動資産	100,385	114,239
流動資産合計	1,570,350	1,603,815
非流動資産		
有形固定資産	451,010	472,223
無形資産	66,248	68,110
使用権資産	68,422	68,392
持分法で会計処理されている投資	77,440	89,537
その他の金融資産	70,224	79,758
繰延税金資産	110,264	131,052
その他の非流動資産	43,763	43,587
非流動資産合計	887,374	952,663
資産合計	2,457,725	2,556,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	452,250	456,413
社債、借入金及びその他の金融負債	340,176	470,718
未払法人所得税	18,071	6,415
契約負債	256,247	264,199
引当金	22,897	22,048
返金負債	10,258	66,713
その他の流動負債	208,760	194,072
流動負債合計	1,308,661	1,480,579
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	445,082	381,870
退職給付に係る負債	91,552	93,765
引当金	1,942	1,294
繰延税金負債	833	877
その他の非流動負債	12,779	16,348
非流動負債合計	552,190	494,156
負債合計	1,860,852	1,974,735
資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	55,716	56,433
利益剰余金	380,255	346,815
自己株式	△1,107	△1,065
その他の資本の構成要素	36,852	55,160
親会社の所有者に帰属する持分合計	576,201	561,828
非支配持分	20,670	19,914
資本合計	596,872	581,742
負債及び資本合計	2,457,725	2,556,478

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	759,745	769,341
売上原価	619,656	680,925
売上総利益	140,089	88,415
販売費及び一般管理費	109,854	128,239
持分法による投資利益	1,002	6,540
その他の収益	2,438	2,695
その他の費用	2,846	2,259
事業利益 (△は損失)	30,830	△32,846
金融収益	8,613	4,624
金融費用	3,497	6,249
税引前四半期利益 (△は損失)	35,946	△34,471
法人所得税費用	11,513	△12,061
四半期利益 (△は損失)	24,433	△22,410
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	23,763	△23,346
非支配持分	669	935
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	141.89	△139.39

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	409,401	364,001
売上原価	326,683	341,678
売上総利益	82,717	22,322
販売費及び一般管理費	56,285	65,886
持分法による投資利益	371	447
その他の収益	812	1,491
その他の費用	1,378	1,475
事業利益 (△は損失)	26,237	△43,100
金融収益	1,100	△3,234
金融費用	1,996	3,103
税引前四半期利益 (△は損失)	25,341	△49,438
法人所得税費用	6,702	△17,580
四半期利益 (△は損失)	18,639	△31,857
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	18,305	△32,436
非支配持分	333	578
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	109.30	△193.66

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	24,433	△22,410
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△585	2,478
確定給付制度の再測定	680	△24
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△237	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	△142	2,455
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7,205	△6,543
在外営業活動体の換算差額	20,263	20,691
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,792	2,812
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	15,851	16,959
その他の包括利益合計	15,708	19,415
四半期包括利益	40,142	△2,994
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,575	△4,722
非支配持分	1,566	1,727

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益(△は損失)	18,639	△31,857
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△9	750
確定給付制度の再測定	223	△59
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	217	691
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,163	494
在外営業活動体の換算差額	7,952	6,306
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,264	2,191
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,524	8,992
その他の包括利益合計	2,741	9,683
四半期包括利益	21,380	△22,173
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,705	△23,256
非支配持分	675	1,082

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2022年4月1日残高	104,484	55,525	320,671	△1,129	-	4,435	△284
四半期利益 (△は損失)			23,763				
その他の包括利益					690	△797	△8,114
四半期包括利益合計			23,763		690	△797	△8,114
自己株式の取得				△2			
自己株式の処分		△0		26			
配当			△3,357				
利益剰余金への振替			635		△690	55	
連結範囲の変動							
子会社の支配喪失 に伴う変動							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		182					
非金融資産への振替							△509
その他			34				
所有者との取引額等合計		182	△2,687	24	△690	55	△509
2022年9月30日残高	104,484	55,707	341,748	△1,104	-	3,693	△8,908

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2022年4月1日残高	21,780	25,931	505,484	19,407	524,891
四半期利益 (△は損失)			23,763	669	24,433
その他の包括利益	23,033	14,812	14,812	896	15,708
四半期包括利益合計	23,033	14,812	38,575	1,566	40,142
自己株式の取得			△2		△2
自己株式の処分			26		26
配当			△3,357	△560	△3,918
利益剰余金への振替		△635	-		-
連結範囲の変動				366	366
子会社の支配喪失 に伴う変動				△2,079	△2,079
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			182	△190	△8
非金融資産への振替		△509	△509		△509
その他			34	0	34
所有者との取引額等合計		△1,145	△3,625	△2,464	△6,089
2022年9月30日残高	44,813	39,598	540,434	18,510	558,944

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2023年4月1日残高	104,484	55,716	380,255	△1,107	-	4,109	676
四半期利益 (△は損失)			△23,346				
その他の包括利益					△14	2,430	△6,669
四半期包括利益合計			△23,346		△14	2,430	△6,669
自己株式の取得				△3			
自己株式の処分		0		45			
配当			△10,072				
利益剰余金への振替			△20		14	5	
連結範囲の変動			△1				
子会社の支配喪失 に伴う変動							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		717					
非金融資産への振替							△336
その他							
所有者との取引額等合計		717	△10,093	41	14	5	△336
2023年9月30日残高	104,484	56,433	346,815	△1,065	-	6,545	△6,328

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年4月1日残高	32,066	36,852	576,201	20,670	596,872
四半期利益 (△は損失)			△23,346	935	△22,410
その他の包括利益	22,877	18,624	18,624	791	19,415
四半期包括利益合計	22,877	18,624	△4,722	1,727	△2,994
自己株式の取得			△3		△3
自己株式の処分			45		45
配当			△10,072	△581	△10,654
利益剰余金への振替		20	-		-
連結範囲の変動			△1		△1
子会社の支配喪失 に伴う変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			717	△1,901	△1,184
非金融資産への振替		△336	△336		△336
その他					-
所有者との取引額等合計		△316	△9,651	△2,483	△12,135
2023年9月30日残高	54,943	55,160	561,828	19,914	581,742

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益(△は損失)	24,433	△22,410
減価償却費及び償却費	37,578	43,525
減損損失	248	287
金融収益及び金融費用	1,851	4,946
持分法による投資損益(△は益)	△1,002	△6,540
固定資産売却損益(△は益)	339	△38
法人所得税費用	11,513	△12,061
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,804	2,001
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,190	△1,366
契約資産の増減額(△は増加)	△20,017	30,359
棚卸資産の増減額(△は増加)	△59,266	△48,843
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△10,805	△1,798
前渡金の増減額(△は増加)	△27,799	△502
契約負債の増減額(△は減少)	3,988	△18
返金負債の増減額(△は減少)	△1,915	55,596
その他流動資産の増減額(△は増加)	△7,832	△10,936
その他流動負債の増減額(△は減少)	△3,138	△18,104
その他	△11,553	△9,037
小計	△57,384	5,059
利息の受取額	677	984
配当金の受取額	241	289
利息の支払額	△2,566	△3,576
法人所得税等の支払額	△11,000	△18,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,032	△15,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,993	△40,752
有形固定資産の売却による収入	1,763	1,152
無形資産の取得による支出	△4,523	△7,704
無形資産の売却による収入	49	63
持分法投資及びその他の金融資産の取得による支出	△5,306	△186
持分法投資及びその他の金融資産の売却による収入	66	1
子会社の取得による支出	△524	-
子会社の支配喪失による減少額	△3,224	-
その他	243	△668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,449	△48,094

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	127,594	143,600
リース負債の返済による支出	△7,275	△7,299
長期借入金の返済による支出	△15,000	△4,040
社債の発行による収入	9,000	-
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
配当金の支払額	△3,351	△10,041
債権流動化による収入	22,526	9,002
債権流動化の返済による支出	△18,670	△75,643
非支配持分株主への配当金の支払額	△560	△581
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	△1,194
その他	△3,039	△6,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,213	17,604
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△11,199	△7,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,467	△53,006
現金及び現金同等物の期首残高	108,511	138,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,043	85,414

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	145,000	58,563	134,507	117,644	265,190	38,838	759,745	—	759,745
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	4,917	7	7,357	8,742	420	10,687	32,133	△32,133	—
計	149,918	58,570	141,865	126,387	265,610	49,526	791,878	△32,133	759,745
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注)3	△3,010	△49	3,103	5,511	28,079	1,867	35,502	△4,671	30,830
金融収益									8,613
金融費用									△3,497
税引前四半期利益 (△は損失)									35,946

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△4,671百万円には、セグメント間取引消去△243百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△4,428百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	129,204	84,162	147,826	103,024	267,169	37,954	769,341	—	769,341
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	5,089	13	10,304	7,453	556	10,528	33,945	△33,945	—
計	134,293	84,175	158,130	110,477	267,726	48,482	803,286	△33,945	769,341
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注)3	△52,728	335	8,556	△4,620	23,144	541	△24,770	△8,075	△32,846
金融収益									4,624
金融費用									△6,249
税引前四半期利益 (△は損失)									△34,471

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△8,075百万円には、セグメント間取引消去△393百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△7,682百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

(その他の注記)

PW1100G-JMエンジンの運航上の問題に係る損失計上について

当社が、民間航空エンジンの国際共同事業体であるInternational Aero Engines, LLC (以下、IAE社)を通じて参画しているPW1100G-JMエンジンプログラム(以下、同プログラム)は、運航上重要な問題が発生したため、現在、IAE社とともに状況改善に向けて対応を進めています。当社は同プログラム参画メンバーとして発生する損失の一部を負担することとなるため、耐空性改善命令により発生する損失の一部負担分として57,992百万円を要約四半期連結財政状態計算書の「返金負債」へ計上するとともに、要約四半期連結損益計算書の「売上収益」から減額しています。

3. 補足情報

(1) 2024年3月期 連結業績見通し補足資料

①売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	2024年3月期見通し						2023年3月期実績	
	今回		8月8日見通し		増減			
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益
航空宇宙システム	3,900	△240	4,400	240	△500	△480	3,488	148
車両	1,900	40	1,900	40	—	—	1,319	13
エネルギーソリューション & マリン	3,500	220	3,500	110	—	110	3,145	39
精密機械・ロボット	2,300	30	2,400	60	△100	△30	2,526	87
パワースポーツ&エンジン	5,900	500	5,900	500	—	—	5,911	715
その他	900	20	900	20	—	—	863	△18
調整額		△170		△190		20		△162
合計	18,400	400	19,000	780	△600	△380	17,256	823

②受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2024年3月期見通し			2023年3月期実績
	今回	8月8日見通し	増減	
航空宇宙システム	5,600	5,500	100	3,455
車両	800	800	—	3,132
エネルギーソリューション & マリン	3,400	3,300	100	4,390
精密機械・ロボット	2,400	2,500	△100	2,620
パワースポーツ&エンジン	5,900	5,900	—	5,911
その他	1,000	1,000	—	864
合計	19,100	19,000	100	20,374

(注) 1 2024年3月期見通し前提為替レート：140円/USD、150円/EUR

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。